



2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス
 コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 昌徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 向田 泰久

TEL 075-441-2333

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	4,993	10.9	1,126	6.1	412	28.0	302	△9.0	219	△1.9
2021年9月期第1四半期	4,502	14.2	1,061	21.1	322	61.7	332	232.9	223	335.3

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 639百万円 (85.7%) 2021年9月期第1四半期 344百万円 (26.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	20.93	
2021年9月期第1四半期	21.33	

(注) EBITDAは、営業利益 + 減価償却費としています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第1四半期	36,806	24,807	67.4	2,365.14
2021年9月期	32,884	24,379	74.1	2,324.40

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 24,807百万円 2021年9月期 24,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		20.00	20.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)		0.00		22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	17.6	2,100	12.9	600	64.2	600	300.6	400	396.8	38.14
通期	22,000	7.6	4,700	0.7	1,600	3.9	1,600	16.7	1,100	2.6	104.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	11,368,400 株	2021年9月期	11,368,400 株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	879,782 株	2021年9月期	879,782 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	10,488,618 株	2021年9月期1Q	10,488,618 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上とともに感染者数が減少し、緊急事態宣言が解除されたことで、経済活動に持ち直しの動きがみられますが、新たな変異株の感染拡大により、国内外経済の先行きは不透明な状況にあります。

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、5G通信対応スマートフォンの普及が進み、新機種向けの有機ELパネル開発が活況となったことに加え、中国の新たな生産ラインの立ち上げに伴う開発が行なわれたことから、有機ELパネル用フォトマスクの需要が前年同期比で大幅に増加いたしました。液晶パネルにつきましては、巣ごもり需要の一巡により、テレビ向けの需要が減少したものの、パネルメーカーは量産を継続しました。また、ノートパソコン向けでは、在宅勤務などの定着により販売が堅調に推移したため、新機種の開発が進み、フォトマスクの需要が増加しました。

そのような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、テレビ向けでは減少したものの、スマートフォン向け有機ELパネル用及びノートパソコン向け液晶パネル用のフォトマスク売上が増加いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、49億93百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

利益につきましては、円安の進行による為替差損が発生したことにより、営業利益4億12百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益3億2百万円（前年同期比9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億19百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて39億21百万円増加し368億6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や流動資産のその他、有形固定資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて34億94百万円増加し119億99百万円となりました。これは主に、未払法人税等や長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金や流動負債のその他のうち前受金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億27百万円増加し248億7百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、2021年11月8日に公表いたしました「2021年9月期決算短信」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,843,916	13,674,804
受取手形及び売掛金	5,868,060	5,503,198
商品及び製品	71,948	109,495
仕掛品	192,185	280,589
原材料及び貯蔵品	2,062,235	2,353,486
その他	834,502	330,544
貸倒引当金	△1,731	△1,714
流動資産合計	17,871,117	22,250,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,062,162	3,005,895
機械装置及び運搬具(純額)	4,962,787	4,514,470
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	4,116,454	4,145,701
その他(純額)	156,164	159,604
有形固定資産合計	13,965,271	13,493,374
無形固定資産		
ソフトウェア	140,384	114,761
その他	5,013	14,883
無形固定資産合計	145,397	129,645
投資その他の資産		
その他	1,049,735	1,085,151
貸倒引当金	△146,773	△151,881
投資その他の資産合計	902,962	933,270
固定資産合計	15,013,631	14,556,291
資産合計	32,884,749	36,806,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,354,225	3,948,768
1年内返済予定の長期借入金	950,000	875,000
未払法人税等	299,359	51,834
役員賞与引当金	19,561	4,019
その他	1,340,620	4,768,681
流動負債合計	5,963,765	9,648,303
固定負債		
長期借入金	2,400,000	2,200,000
役員株式給付引当金	64,650	71,800
その他	76,605	79,495
固定負債合計	2,541,255	2,351,295
負債合計	8,505,021	11,999,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,167,847	4,167,847
利益剰余金	15,526,140	15,533,077
自己株式	△976,008	△976,008
株主資本合計	22,827,701	22,834,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,206	338,863
為替換算調整勘定	1,283,819	1,633,594
その他の包括利益累計額合計	1,552,025	1,972,458
純資産合計	24,379,727	24,807,097
負債純資産合計	32,884,749	36,806,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	4,502,693	4,993,298
売上原価	3,628,221	4,028,658
売上総利益	874,472	964,639
販売費及び一般管理費	551,737	551,645
営業利益	322,734	412,994
営業外収益		
受取利息	445	549
不動産賃貸料	7,236	7,231
受取保険料	8,859	—
その他	3,568	2,795
営業外収益合計	20,110	10,576
営業外費用		
支払利息	5,113	3,699
為替差損	993	114,534
不動産賃貸原価	4,124	1,885
その他	494	1,333
営業外費用合計	10,725	121,453
経常利益	332,119	302,118
特別損失		
固定資産除却損	1,309	0
特別損失合計	1,309	0
税金等調整前四半期純利益	330,809	302,118
法人税、住民税及び事業税	56,897	21,494
法人税等調整額	50,222	61,138
法人税等合計	107,119	82,633
四半期純利益	223,690	219,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,690	219,485

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	223,690	219,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,794	70,657
為替換算調整勘定	64,975	349,775
繰延ヘッジ損益	2,198	—
その他の包括利益合計	120,969	420,432
四半期包括利益	344,659	639,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,659	639,917

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出販売においては国際規則に定められた貿易取引条件に基づき、リスク負担が顧客に移転したときに収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映した今後の業績見通し及び将来収益力等を勘案した結果、当第1四半期連結結果計期間においても引き続き繰延税金資産を計上しております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、2022年9月期以降は段階的に縮小するものと仮定し、上記の見積りを行っております。